

この調書は、沖縄県総務部行政改革推進課が示した様式に各法人又は県所管課が入力したものをまとめたものです。従って、各法人ともこの様式に示された科目に当該法人の決算(財務諸表)数値を加除するなどして当てはめているため、財務関係の項目を参照する場合は御注意願います。
 なお、当該法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、以下の県所管課又は法人まで直接お問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1. 法人の名称等 H22年3月31日現在

法人名	(財)沖縄県看護学術振興財団				
所在地	那覇市与儀1-24-1			電話番号	098-833-8800
代表者職氏名	理事長 比嘉良充	勤務形態	非常勤	県との関係	OB

2. 県所管課名等

県所管課名	福祉保健部 医務課	電話番号	098-866-2169
-------	-----------	------	--------------

3. 法人の設立目的等概要

設立年月日	平 13 年 3 月 14 日
設立経緯	平成11年4月に沖縄県立看護大学が設立され、これら保健看護領域の教育環境や研究活動などを支援する組織体制が必要であり、財団が設立された。
設立目的	看護領域及びその関連領域に係る学術研究の振興等を支援し、看護、医療等に携わる者及び県民にその研究成果の普及を図り、もって県の保健、医療及び福祉の発展に寄与することを目的とする。
主な事業内容	① 県立看護大学の教育・研究活動への支援に関する事業 ② ③

4. 組織概況

(1) 理事・監事(取締役・監査役) H22年3月31日現在

理事・取締役	9人	左の内訳	常勤		の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
			県派遣	0人		1	福祉保健部長	非	5	-	-
			県OB	0人		2	県立看護大学長	非	6	-	-
			その他	0人		3	-	-	7	-	-
			非常勤	県職員	2人	4	-	-	8	-	-
			その他	7人							

監事・監査役	2人	左の内訳	常勤		の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は 税理士の有無等	
			県派遣	0人		1	-	-	有無	有
			県OB	0人		2	-	-	有無	有
			その他	0人		3	-	-	形態	非
			非常勤	県職員	0人	4			区分	税理士
			その他	2人						

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
 形態:常→常勤、非→非常勤
 商法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2)職員 H22年3月31日現在

職員 総数	3人	左 の 内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	3人
			プロパー	0人
			その他	0人
			嘱託等	0人

※内訳 H22年3月31日現在

管理職	2人	左 の 内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	2人
			プロパー	0人
			その他	0人
一般職	1人	左 の 内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	1人
			プロパー	0人
			その他	0人
			嘱託等	0人

注) 管理職: 理事を除く当該法人における課長以上とする。理事と事務局長など兼務の場合は、理事に含めた。

その他: 県以外からの派遣職員等を含む。

嘱託等: 臨任、嘱託、賃金職員等(パート、アルバイトなど)を含む。

5. 基本財産・出資金等の状況 (H21年度)

(単位:千円)

(1) - ① 基本財産(資本金)

基本財産 (資本金)(A)		76,435
内 訳	現金	0
	預貯金	15,535
	有価証券	60,900
	土地・建物等	0
	その他	0

(1) - ② 主な出えん者(主な株主)

順位	出えん者 (株主)名	出えん金 (出資金)	比率
第1位	沖縄県	75,000	98%
第2位			
第3位			
第4位			
第5位			

(1) - ③ 県出えん金又は出資金等

出えん金・出資金(B)	75,000	順位	1位	比率 (B)/(A)	98.1%
-------------	--------	----	----	------------	-------

(2) 基本金に準ずる基金等の状況

基金等の金額	0	うち、県の出えん金等	0
--------	---	------------	---

注) 運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

6. 財務状況

(1) - ① 収入及び支出状況(公益法人のみ。各年度とも決算数値。) (単位:千円)

		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
収入 の 部	財産運用収入	646	8%	614	7%	645	8%
	会費・入会金収入	0	0%	0	0%	0	0%
	事業収入	0	0%	0	0%	0	0%
	(受託事業収入)	0	0%	0	0%	0	0%
	補助金・負担金等収入	0	0%	88	1%	20	0%
	借入金収入	0	0%	0	0%	0	0%
	その他収入	15	0%	14	0%	3	0%
	当期収入合計(a)	661	8%	716	8%	668	8%
	前期繰越収支差額	7,804	92%	7,859	92%	7,828	92%
	収入合計(b)	8,465	100%	8,575	100%	8,496	100%
支出 の 部	事業費	602	7%	624	7%	1,169	14%
	管理費	4	0%	122	1%	13	0%
	固定資産取得支出	0	0%	0	0%	0	0%
	借入金返済支出	0	0%	0	0%	0	0%
	特定預金支出	0	0%	0	0%	0	0%
	その他支出	0	0%	0	0%	0	0%
	当期支出合計(c)	606	7%	746	9%	1,182	14%
当期収支差額(a)-(c)	55	1%	-30	0%	-514	-6%	
次期繰越収支差額(b)-(c)	7,859	93%	7,829	91%	7,314	86%	
※ 参考 人件費		0	0%	0	0%	0	0%

注) 各年度とも決算数値。

参考として表示した人件費には、補助や委託事業等の事業執行に必要な事務に係る人件費(支弁人件費)、管理費に含まれる人件費の合計。

(1) - ② 収入に占める沖縄県の財政支援等の状況(各年度とも決算数値。) (単位:千円)

	H19度	H20度	H21度
県補助金等 ^注	0	88	20
県委託金	0	0	0
県貸付金	0	0	0
合計(O)	0	88	20
県貸付金年度末残高	0	0	0

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む)で、国等から県を經由し交付されるものも含む。

(1) ①-③ 損益計算書(各年度とも決算数値。)

※商法法人及びその他法人のうち損益計算書を作成している法人のみ該当。

(単位:千円)

	H19度	H20度	H21度
売上高(営業収益)①	0	0	0
売上原価②	0	0	0
売上総利益③=①-②	0	0	0
販売管理費④	0	0	0
営業利益⑤=③-④	0	0	0
営業外損益⑥	0	0	0
経常損益⑦=⑤+⑥	0	0	0
特別損益⑧	0	0	0
税引前当期損益⑨=⑦+⑧	0	0	0
税引後当期損益⑩	0	0	0
前期繰越損益⑪	0	0	0
当期末処分損益⑫=⑩+⑪	0	0	0
※ 参考 人件費	0	0	0

(2) 財産状況(各年度とも決算数値。)

(単位:千円)

	H19度	H20度	H21度
流動資産	7,859	7,828	8,199
現預金	7,859	7,828	1,578
未収金	0	0	0
その他流動資産	0	0	6,621
固定資産	76,835	76,835	76,835
基本財産	76,435	76,435	76,435
土地・建物等	0	0	0
その他有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0
その他固定資産	400	400	400
繰延資産	0	0	0
貸			
資産の合計	84,694	84,663	85,034
借			
流動負債	0	0	885
未払金	0	0	885
短期借入金	0	0	0
その他流動負債	0	0	0
固定負債	0	0	0
長期借入金	0	0	0
その他固定負債	0	0	0
負債の合計	0	0	885
正味財産(資本の部)	84,694	84,663	84,149
基本金(資本金)	0	0	0
その他 (積立金・準備金等)	0	0	0
当期正味財産増減額 (当期損益)	43	△ 31	△ 514
前期繰越正味財産 (前期未処分損益)	84,651	84,694	84,663
負債・正味財産の合計	84,694	84,663	85,034

注) 土地・建物等=土地+建物+構築物

短期借入金には、長期借入金のうち1年以内に返済するものを含んでいる。

四捨五入の関係上、資産の合計と負債・正味財産の合計は一致しない場合がある。